

デジタルきっぷプロジェクトを通じた公共交通利用促進及び地域事業者との共創事業

応募様式A

デジタルきっぷ共創プラットフォーム

事業の基礎情報

実施主体	南海電気鉄道株式会社
事業実施地域	大阪府堺市、和歌山県和歌山市
共創の類型	官民共創 ・ 他分野共創
他分野共創の類型	商業・農業 ・ 地域・移住 ・ 観光・まちづくり
共創パートナー	株式会社ビーマップ、イオンフィナンシャルサービス株式会社
運行形態	①鉄道、路線バス
運行主体	南海電気鉄道株式会社、和歌山バス株式会社

現状・課題

(地域交通の現状・課題に関する分析)

沿線人口の減少に伴い、南海電鉄輸送人員はピークの3.2億人(1983年度)から1.8億人(2021年度)にまで減少したが、コロナ禍を経た「新たな行動様式」の定着が進み、今後も輸送人員が大きく回復・増加するとは考えづらい。公共交通を維持するための一策として、来訪・来街を促したい商業施設や地方公共団体等と協業する新たなビジネスモデルの構築を目指している。

令和5年度実証では、大阪府泉佐野市とともに同市イベントへの来場者に対し、一定の条件を満たせばデジタルきっぷを無償で提供することとしたが、提供数・利用数ともに伸び悩んだ。原因としては、地域住民への認知が低かった上、来場者層と提供条件とがマッチしなかったことが大きな要因だと考えている。

地域公共交通計画への位置づけ
(位置づけ予定を含む)

無

運輸局・運輸支局への事前相談

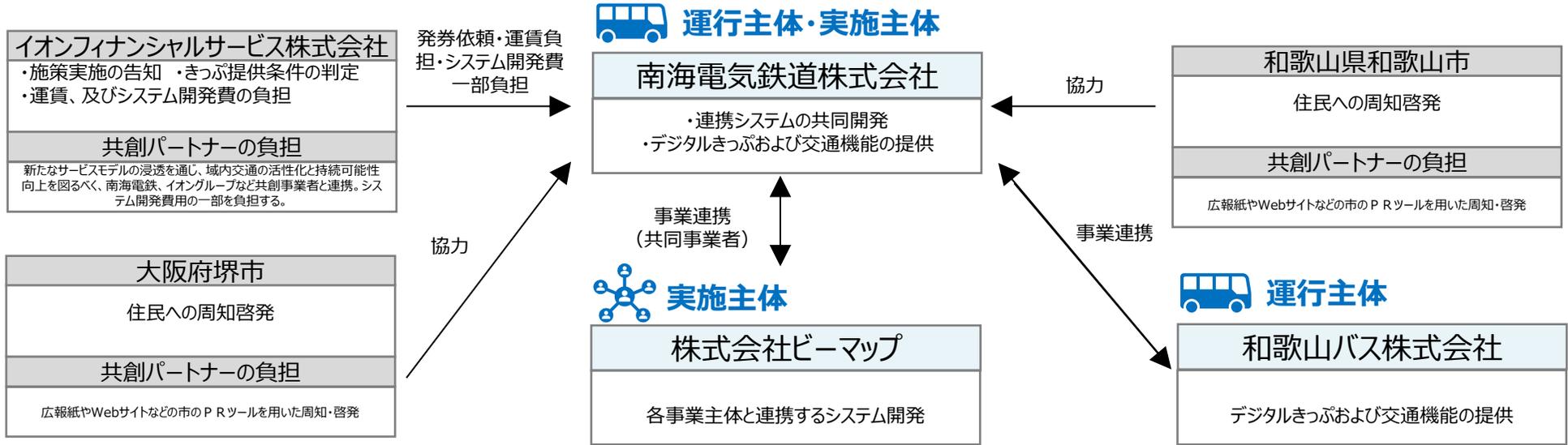
近畿運輸局

令和5年度共創モデル実証プロジェクトの補助有無

有

地域住民や来場者の行動変容を十分に生み出せなかったことを踏まえ、生活に密着した事業主体＝商業施設・小売店舗との協働により、幅広い認知の拡大と本モデルの浸透を図る。多数のユーザを持つアプリと連携し、一過性のイベントではなく一定期間の施策とすることで、新たなモデルの蓋然性を検証し、今後を見据えた周知・浸透を図りたい。

事業の全体像・共創の仕組み



取組の概要

(事業の概要)

イオンモール2店舗（堺鉄砲町・和歌山）の来場者が一定条件を満たした場合に、商業施設アプリを通じてデジタルきっぷを無償提供する。生活に密着した事業主体＝商業施設・小売店舗との協働により、幅広い認知の拡大と本モデルの浸透を図る。多数のユーザを持つアプリと連携し、一過性のイベントではなく一定期間の施策とすることで、新たなモデルの蓋然性を検証し、今後を見据えた周知・浸透を図る。

(地域の関係者との連携・協働)

南海電鉄およびビーマップが開発したシステムを商業施設運営会社が活用し、ユーザーにデジタルきっぷを提供する。南海電鉄、和歌山バスはユーザーに対してそれぞれ公共交通サービスを提供する（南海電鉄：鉄道、和歌山バス：路線バス）。また、南海電鉄およびビーマップにて本事業の推進・取りまとめを行う。

(地域公共交通ネットワークや既存交通との関係性)

地域の関係者との新たな形での連携・協働を通じて、デジタルきっぷの提供により人々に行動変容を促し、持続可能な公共交通ネットワークの再構築を目指す。

事業実施手順・スケジュール

【南海電鉄】

本事業の共同提案者である株式会社ビーマップとともに共創プラットフォームを主導する立場（運行主体・実施主体）として、沿線自治体と商業施設等とを繋ぐ。デジタルきっぷと鉄道輸送サービスの提供、および車内広告等を活用した周知を担う。

【ビーマップ】

南海電鉄とともにデジタルきっぷシステムを各事業者と接続し、ユーザーにデジタルきっぷを届けるシステムを開発するとともに事業推進を行う。本事業では、各事業主体と連携するシステム開発を行う。

【和歌山バス】

本事業の運行主体として、沿線自治体と商業施設等とを繋ぐ。デジタルきっぷと路線バス輸送サービスの提供、および車内広告等を活用した周知を担う。

【イオンフィナンシャルサービス】

新たなサービスモデルの浸透を通じ、域内交通の活性化と持続可能性向上を図るべく、南海電鉄、イオングループなど共創事業者と連携し、住民説明、自治会を通じた事業周知、国・警察等の公的機関との調整、広報紙など市のPRツールを用いた周知・啓発を行い、住民理解を得るとともに、利用促進に繋げる。

【堺市・和歌山市】

広報紙やWebサイトなどの市のPRツールを用いた周知・啓発を行い、住民理解を得るとともに、利用促進に繋げる。

（参考イメージ）



取組の詳細

(地域交通にもたらされると想定される効果)

デジタルきっぷを提供することにより、地域住民をどの程度行動変容させられるかを確認したいと考えている。鉄道・路線バス利用者が増えることで、週末等多客期のモール周辺での交通渋滞が緩和されるとともに、自動車利用減少に伴うCO2排出量の削減も期待できる。また、本実証で得られた成果（確認した数値データ等）は、イオンモール以外の商業施設や他の地方自治体へ横展開する際の大きな根拠・説得材料となる。

(地域全体に及ぶと想定される効果)

- ・イオンモールへの来場者の交通手段の割合の変化
- ・イオンモール最寄り駅の乗降人員数の変化
- ・きっぷ受領者のモールを中心とした地域内消費単価の変化

※特に以下の効果が想定される場合は、その項目に○をつけ（複数選択可）、当該内容について上記に具体的に記載してください。

	新たな移動手段の創出や各種送迎への地域住民の混乗などによる、地域住民の利便性向上	<input type="radio"/>	貨客混載や各種送迎の公共交通への集約など、交通事業者や地域の関係者の生産性向上
<input type="radio"/>	乗降データを取得する等、データを活用して、事業検証ができる環境整備	<input type="radio"/>	通院者や商業施設の利用者に関する情報など、他分野の移動需要に関するデータの利活用

(補助事業実施後の予定)

令和6年度の実証を終えた後、令和7年度にはその結果を詳細に分析し、イオンモールでの事業継続の可否と具体的な実施内容を検討する予定である。また、他の商業施設や沿線自治体への事業拡大も視野に入れるなど、地域交通の持続可能性を高めることを目指していきたい。

さらに、このシステムは南海電鉄沿線だけでなく、関西全域や首都圏など全国へ展開可能であるため、他の鉄道事業者、バス事業者、商業施設運営会社、地方自治体に対しても積極的に説明し、全国規模での導入を目指したい。幅広い地域での実装を通じて、共通して発生する経費を各社で分担できるだけでなく、全国の住民への認知が広がることで、交通事業者と商業施設等、そして地方自治体とが連携して地域交通を維持・活性化させる仕組みの浸透が期待できる。

資金面	資金については、南海電鉄、イオングループ各社、ピーマップの自己資金（会社全体として金融機関からの融資含む）にて実施する。補助事業期間後、本事業の拡大やそれに伴うシステム開発が必要となった場合には、受益者負担の原則にて各社資金にて推進する。
人材面（運転手の確保）	（既存交通活用のため）特になし